

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月12日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 K L a b株式会社

【英訳名】 K L a b I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 英克

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03 - 5771 - 1100

【事務連絡者氏名】 専務取締役 高田 和幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03 - 5771 - 1100

【事務連絡者氏名】 専務取締役 高田 和幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高	(千円)	6,392,934	4,111,138	23,895,272
営業損失( )	(千円)	505,042	281,885	1,105,613
経常損失( )	(千円)	386,554	123,003	1,028,304
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(千円)	1,383,957	177,206	3,468,020
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,397,698	224,635	3,474,275
純資産額	(千円)	15,240,282	12,630,217	12,806,554
総資産額	(千円)	21,158,383	18,719,518	18,707,512
1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)	35.96	4.66	90.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.0	67.4	68.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の売上高は4,111,138千円（前年同期比35.7%減）となりました。これは主に、「ライブ！スクールアイドルフェスティバル ALL STARS」の運営を他社に移管し、運営タイトル数が減少したことによるものです。

費用面では、売上原価は3,502,224千円（同42.3%減）となりました。これは主に、ゲーム事業の売上高の減少に伴い支払手数料等が減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、採用の抑制及びその他のコストの継続的な見直しによる費用の削減効果があったものの、2021年4月にグループ化した株式会社グローバルギアののれんの計上等により、890,799千円（同6.9%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,111,138千円（同35.7%減）、営業損失281,885千円（前年同期は営業損失505,042千円）、経常損失123,003千円（前年同期は経常損失386,554千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失177,206千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,383,957千円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は18,719,518千円となり、前連結会計年度末に比べ、12,005千円の増加となりました。

流動資産合計は9,245,431千円となり、前連結会計年度末に比べ、650,378千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が934,341千円増加した一方で、売掛金が986,134千円減少、その他が608,812千円減少したことによるものです。

固定資産合計は9,474,087千円となり、前連結会計年度末に比べ、662,384千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が666,503千円増加したことによるものです。

##### （負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は6,089,300千円となり、前連結会計年度末に比べ、188,342千円の増加となりました。

流動負債合計は4,496,990千円となり、前連結会計年度末に比べ、621,923千円の減少となりました。これは主に、買掛金が550,191千円減少、その他が325,007千円減少したことによるものです。

固定負債合計は1,592,310千円となり、前連結会計年度末に比べ、810,266千円の増加となりました。これは、長期借入金890,266千円増加したことによるものです。

##### （純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は12,630,217千円となり、前連結会計年度末に比べ、176,336千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が128,857千円減少したことによるものです。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47,261千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,618,000
計	93,618,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,631,100	38,635,500	東京証券取引所 市場第一部(第1四半期会計 期間末現在) プライム市場(提出日現在)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
計	38,631,100	38,635,500		

- (注) 1. 提出日現在の発行済株式のうち461,100株は、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権511,866千円)によるものであります。
2. 提出日現在発行数には、2022年5月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日		38,631,100		4,957,479		4,653,234

- (注) 2022年4月1日から2022年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が4,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,657千円増加しております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 641,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,979,300	379,793	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 10,300		
発行済株式総数	38,631,100		
総株主の議決権		379,793	

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) K L a b株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	641,500		641,500	1.66
計		641,500		641,500	1.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,816,978	4,751,319
売掛金	2,259,169	1,273,034
有価証券	936,120	957,797
未収還付法人税等	189,013	178,453
その他	2,723,081	2,114,269
貸倒引当金	28,553	29,442
流動資産合計	9,895,809	9,245,431
固定資産		
有形固定資産	325,296	303,585
無形固定資産		
ソフトウェア	619,691	590,776
ソフトウェア仮勘定	1,444,880	2,111,384
のれん	822,029	799,812
その他	672	672
無形固定資産合計	2,887,274	3,502,646
投資その他の資産		
投資有価証券	3,234,012	3,256,096
その他	2,377,021	2,411,758
貸倒引当金	11,901	-
投資その他の資産合計	5,599,131	5,667,855
固定資産合計	8,811,702	9,474,087
資産合計	18,707,512	18,719,518
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,916,692	1,366,500
1年内返済予定の長期借入金	541,788	893,814
賞与引当金	132,521	33,771
その他	2,527,912	2,202,904
流動負債合計	5,118,914	4,496,990
固定負債		
長期借入金	462,044	1,352,310
その他	320,000	240,000
固定負債合計	782,044	1,592,310
負債合計	5,900,958	6,089,300
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,957,479	4,957,479
資本剰余金	4,707,029	4,707,029
利益剰余金	3,322,329	3,193,472
自己株式	397,362	397,362
株主資本合計	12,589,476	12,460,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,027	255,442
為替換算調整勘定	33,033	95,876
その他の包括利益累計額合計	206,994	159,565
新株予約権	10,083	10,033
純資産合計	12,806,554	12,630,217
負債純資産合計	18,707,512	18,719,518



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,392,934	4,111,138
売上原価	6,064,633	3,502,224
売上総利益	328,301	608,913
販売費及び一般管理費	833,343	890,799
営業損失( )	505,042	281,885
営業外収益		
受取利息	10,470	3,923
受取配当金	9,115	10,974
持分法による投資利益	6,766	-
為替差益	120,743	158,143
その他	3,568	5,858
営業外収益合計	150,664	178,899
営業外費用		
支払利息	1,190	1,913
持分法による投資損失	-	306
投資事業組合運用損	5,236	15,290
その他	25,749	2,507
営業外費用合計	32,175	20,018
経常損失( )	386,554	123,003
特別利益		
自己新株予約権消却益	60	50
投資有価証券売却益	31,130	-
特別利益合計	31,191	50
特別損失		
減損損失	1,540,574	-
固定資産除却損	78	0
特別損失合計	1,540,653	0
税金等調整前四半期純損失( )	1,896,015	122,953
法人税等	512,058	54,253
四半期純損失( )	1,383,957	177,206
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,383,957	177,206

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失( )	1,383,957	177,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,805	15,415
為替換算調整勘定	30,546	62,843
その他の包括利益合計	13,740	47,428
四半期包括利益	1,397,698	224,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,397,698	224,635

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、ユーザーからの課金収入について、従来、ゲーム内の有償通貨をユーザーが消費し、アイテムに交換したときに収益を認識していましたが、有償通貨をユーザーが消費して入手したアイテムの性質に応じ、その利用期間を見積り、当該見積り利用期間に応じて収益を認識する方法に変更しております。また、ライセンスを供与する取引の一部について、従来は契約に基づき、請求書を発行した時点で当該請求書の金額にて収益を認識していましたが、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従ってあり、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,070千円増加し、営業損失は9,070千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ13,123千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は48,349千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	546,784千円	105,959千円
のれん償却額	4,473千円	22,217千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益計算書計上 額 (注) 2
	ゲーム事業		
売上高			
外部顧客への売上高	6,273,456	119,478	6,392,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	6,273,456	119,478	6,392,934
セグメント利益	257,720	70,580	328,301

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサーチ&コンサルティング事業・その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため差異調整は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゲーム事業」セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,540,574千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益計算書計上 額 (注) 2
	ゲーム事業		
売上高			
ユーザーからの課金収益	3,442,944	-	3,442,944
その他	528,295	139,898	668,194
顧客との契約から生じる収益	3,971,240	139,898	4,111,138
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,971,240	139,898	4,111,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,971,240	139,898	4,111,138
セグメント利益又は損失( )	644,237	35,323	608,913

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサーチ&コンサルティング事業・その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため差異調整は行っておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ゲーム事業」の売上高は9,070千円増加、セグメント利益は9,070千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失	35円96銭	4円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	1,383,957	177,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	1,383,957	177,206
普通株式の期中平均株式数(株)	38,491,277	37,989,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

K L a b株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 幸 康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根 本 知 香

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK L a b株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K L a b株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。